

クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書

クラスター爆弾禁止条約は、日本を含む108カ国が署名、57カ国が批准して、2010年8月1日に発効した。この条約は、クラスター爆弾製造への投融資を「支援の禁止」の条文で禁止している。しかし、現在、世界中で158の金融機関が280億ドルをクラスター爆弾の製造企業に投融資している。2016年6月発行の報告書では、日本の金融機関、日本企業は「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「三井住友フィナンシャル・グループ」「オリックス」「第一生命」の4社及び年金積立基金管理運用独立行政法人、その投融資額はあわせて20億ドル、日本円でおおよそ2,200億円である。条約締結国の中での投融資額は、我が国が最も多い。

既に北欧諸国や英国等の締約国においては、投融資を禁止する法律の整備、又は事実上禁止する措置を設けている。クラスター爆弾は空中で容器が開いて広範囲に無数の小型爆弾をばらまき、無差別に市民を攻撃することから「非人道兵器」と呼ばれている。また、爆発しなかった小型爆弾は事実上の地雷となることから、戦争が終結しても多くの一般市民を巻き込み被害が続く。我が国において、クラスター爆弾製造会社への投融資を禁止する法制度の確立を早急に求める。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月12日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長 大野敏行

衆議院議長 大島理森様

参議院議長 伊達忠一様

クラスター爆弾・地雷製造企業への投融資を禁止する法制度の制定を求める意見書

クラスター爆弾禁止条約は、日本を含む108カ国が署名、57カ国が批准して、2010年8月1日に発効した。この条約は、クラスター爆弾製造への投融資を「支援の禁止」の条文で禁止している。しかし、現在、世界中で158の金融機関が280億ドルをクラスター爆弾の製造企業に投融資している。2016年6月発行の報告書では、日本の金融機関、日本企業は「三菱UFJフィナンシャル・グループ」「三井住友フィナンシャル・グループ」「オリックス」「第一生命」の4社及び年金積立基金管理運用独立行政法人、その投融資額はあわせて20億ドル、日本円でおおよそ2,200億円である。条約締結国の中での投融資額は、我が国が最も多い。

既に北欧諸国や英国等の締約国においては、投融資を禁止する法律の整備、又は事実上禁止する措置を設けている。クラスター爆弾は空中で容器が開いて広範囲に無数の小型爆弾をばらまき、無差別に市民を攻撃することから「非人道兵器」と呼ばれている。また、爆発しなかった小型爆弾は事実上の地雷となることから、戦争が終結しても多くの一般市民を巻き込み被害が続く。我が国において、クラスター爆弾製造会社への投融資を禁止する法制度の確立を早急に求める。

以上、地方自治法99条の規定により意見書を提出する。

平成29年6月12日

埼玉県比企郡嵐山町議会議長 大野 敏 行

内閣総理大臣 安倍 晋 三 様
総務大臣 高市 早 苗 様
厚生労働大臣 塩 崎 恭 久 様
経済産業大臣 世 耕 弘 成 様